

4 1 自治体「合併せず」 自立の道模索 本社調査 03.02.18 毎日新聞

政府が市町村合併特例措置の期限と定めた05年3月を前に市町村合併の動きが急速に進む中、21道県の計41自治体が「合併しない」と決定したことが、毎日新聞の調査で分かった。合併による住民サービスの低下などが大きな理由だが、その一方で、国の「強制」的な合併誘導に反発しながらも悩む自治体の姿も見えてくる。22、23の両日には、こうした町村長の一部が長野県栄村でフォーラムを開き、自立の道を模索する。全国町村会と全国町村議会議長会も25日、都内で初の合同決起大会を開いて「強制合併反対」をアピールする。

サービス低下

全国3217市町村のうち、「合併しない」ことを首長の表明や議会裁決、住民投票を受けて決定した自治体は41あった。「正式決定ではない」としながらも“非合併”方針の自治体を含めると60を超える。いずれも職員や議員を減らすなどの行財政改革によって「生き残り」を目指す。

最も多い理由は、山形県白鷹町や滋賀県朽木村などが挙げる「住民サービスの低下」だ。合併による区域の拡大が「顔の見えない行政」につながるとの懸念がある。

三重県名張市や長野県朝日村などのように住民投票やアンケート結果を受けて態度を決める自治体も、ここ半年間で急増。昨年12月の住民投票で「合併ノー」の結果が出た岡山県奈義町は、議員定数の削減や職員のパート採用による人件費の抑制方針を打ち出している。

また、リゾート地の新潟県湯沢町や火力発電所がある熊本県苓北町など財政面でゆとりがあり、自主財源率が低い周辺自治体との合併によって住民の負担が増すと危ぐする「裕福組」の中にも、合併しないと決めた自治体が出ている。

一枚岩ではなく

「小さくても輝く自治体フォーラム」と銘打って長野県栄村（高橋彦芳村長）で開かれる集まりには、48町村長を含む全国95市町村の計約230人が参加する。高橋村長 北海道二セコ町の逢坂誠二町長 福島県矢祭町の根本良一町長 群馬県上野村の黒沢丈夫村長 福岡県大木町の石川隆文町長 の5人が呼びかけ人で、参加規模は当初予想の倍以上になる。

長野県では田中康夫知事も16日、合併に頼らず「自律」を目指す市町村への支援策を発表するなど、国による町村「切り捨て」機運に抵抗する動きが出始めた。

ただ、今回集まる町村長が、合併反対の一枚岩で固まっているわけではない。実際に合併協議会に名を連ねる町の町長も参加予定であり、栄村でさえ「合併しない」とは決めていない。

町村議長会と合同で7000人規模の大会を開催する町村会も「我々が反対するのは『強制』。町村イコール合併反対と見られがちだが、合併そのものを否定する町村長は少ない」（事務局）のが実情だという。

合併しない小規模自治体は、地方交付税の減額など生き残る道は厳しい。過疎と高齢化が進む岩手県南部のある村の場合、村人口は10年後に5000人を割り込む見通しだ。財源の約4割を依存する地方交付税

は今年度、前年度比で1億円以上減らされた。今後、合併議論が本格化する見通しだが、村幹部は「国から金が来なければやっていけない」と外掘が埋められることへの苦悩を打ち明ける。

「国は（特例措置の）アメや（交付税減額などの）ムチだけでなく、合併後の地域の将来像を描けるようなビジョンを示してほしい。その情報が乏しい中で判断を迫られ、町村は悩んでいる」（全国町村会事務局）、合併推進の自治体も含め、全国から聞こえてくる声だ。

学者も提言へ

市町村合併を巡る現状は、地方自治の研究者の間にも新たな議論を呼び起こしている。小泉純一郎首相の諮問機関、地方制度調査会（諸井虔会長）では「合併しない町村の権限縮小」も論議されており、これに批判的な専門家が3月、合併に関する初のシンポジウム「もう一つの自治制度改革構想」を開き、「強制」合併に対抗する提言をまとめる方針だ。

シンポジウムの呼びかけ人は、行政、財政、自治法、都市計画などを研究する学者ら19人。「合併についても地方制度調査会の議論についても、研究者の誰一人として、まとまった反論をしていない」と、大阪市立大の加茂利男教授（政治学）がコーディネーター役を買ってでた。

「このままの流れが変わることなく進んでしまうのではないかという危ぐが、研究者には強い」といい、地方制度調査会が中間答申を出す前に、提言したい考えだ。 【田村佳子、根本太一】

自民からも慎重論

総務省は、05年3月の特例措置期限切れを前に、合併をめぐる市町村の対応の2分化が今後、急速に進むとみている。ただ、統一地方選を前に、地方制度調査会での議論が、自治体を刺激することを危ぶむ見方も政府・自民党に出ている。

地方制度調査会では先に西尾勝副会長（国際基督教大教授）が将来的な町村の廃止を視野に置く私案を公表、合併しない自治体の権限縮小や強制編入の可能性も示し、波紋を広げた。その後、合併後の自治体に旧市町村を「自治組織」として残すことを認め、合併を促進する案が浮上。来月の中間報告提出を目指している。

しかし、25日の全国町村会を前に「無用な刺激はまずい」（総務省幹部）との判断から、小規模自治体の位置付けをめぐる議論は事実上休止している。「ここにきて、自民党から町村制見直しへの慎重論が出ている」と調査会委員の一人は語っており、統一地方選前に中間報告が出せるかは不透明になっている。 【人羅格】

「合併しない」市町村（毎日新聞調査）

自治体名	主な理由
北海道芦別市	中心部から離れてしまうと住民が反発
瀬頓別町	過疎の町同士が合併してもメリットがない

山形県白鷹町	行政区域の拡大で住民サービスが低下する
福島県福島市	現在が最も適正、効率的な規模
矢祭町	合併による町の将来像を見いだせない
三春町	町と議会、住民代表による協議で決定
群馬県上野村	地域の助け合い精神が失われてしまう
埼玉県戸田市	財政的にゆとりがある
新潟県加茂市	地方の切り捨てにつながる
湯沢町	財政的にゆとりがある
聖籠町	合併は、町の将来に禍根を残す
巻町	単独で町づくりを進める
富山県舟橋村	住民サービスが低下する。古里を残したい
石川県川北町	財政的に問題ない。住民サービスが低下する
野々市町	単独で市制移行を目指す
山梨県小淵沢町	町の歴史や文化を大事にはぐくみたい
早川町	中心部から遠くなり、住民サービスが低下する
長野県小諸市	小諸らしさを残した発展を進める
軽井沢町	住民が望んでいない
青木村	独自の村づくりを進める
朝日村	「自律」の道を選択する
奈川村	独自に村を盛り上げる道を探る
岐阜県白川村	中心部との距離が遠くなる。古里を自ら守る
静岡県東伊豆町	住民が望んでいない
三重県名張市	住民が望んでいない

菰野町	財政的にゆとりがある
川越町	合併すると財政面で住民負担が増す
滋賀県栃木村	中心部から離れ、住民サービスが低下する
和歌山県岩出町	単独で市制移行を目指す
白浜町	財政的にゆとりがある
鳥取県境港市	インフラ整備は十分。行財政改革で存続可能
石美町	特色ある町づくりを進める
智頭町	住民の声が行政に届きにくくなる
島根県東出雲町	財政的にゆとりがある
岡山県大原町	住民が望んでいない
奈義町	住民が望んでいない
新庄村	行財政の合理化を図りながら村の存続を目指す
広島県大竹市	単独でまちづくりを進める
府中町	単独で市制移行を目指す
高知県土佐市	自立の道が望ましい
大豊町	小さい町村同士の合併効果に疑問
春野町	自立した町づくりを進める
熊本県苓北町	財政的にゆとりがある（毎日新聞）

[2月18日3時21分更新]